

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：32402

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330055

研究課題名(和文)米国の政策過程におけるイスラム系の影響力：アジア系、アフリカ系との比較研究

研究課題名(英文)Muslim Americans and Their Political Engagement: A Comparative Study of the Minorities in America

研究代表者

泉 淳 (IZUMI, ATSUSHI)

東京国際大学・経済学部・教授

研究者番号：70337476

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,100,000円

研究成果の概要(和文)：米国のイスラム系は、その内部構成の多様さにもかかわらず、その政治的関与と発言力を拡大させている。これは、米国内の他の少数派集団にも共通する傾向である。しかし、中東・イスラム地域における政治的不安定を反映して、米国内で「イスラム恐怖症」とも呼ばれる現象が顕著となったため、米国のイスラム系はこれへの防衛的反応として政治的発言を活発化せざるを得ないという特殊性を持つ。このため、イスラム系は米国の政治外交に積極的な影響を与えるには至っていないが、人権擁護を中心とする社会的諸活動においては大きな進展を見せている。長期的には、イスラム系の政治的関与と発言力は、より積極化するものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Muslim Americans are becoming more assertive in their political engagement during the last decade. Although identity politics is a common feature in American political arena, Muslim Americans are particularly suffering "Islamophobia" or discrimination against Muslims so much that they need to defend themselves by raising their voices in public policy agenda. Therefore, Muslim Americans have difficulty in achieving certain political objectives, but they are active in social issues such as human rights protection. In the long run, it is expected that Muslim Americans will enlarge their political engagement and influence on domestic politics and foreign policy as well.

研究分野：国際関係論

キーワード：政治学 国際政治学 米国 イスラーム 選挙 中東政策 移民 アジア系

1. 研究開始当初の背景

(1) 米国のイスラム系に関する研究の拡大発展の重要性

本研究の研究代表者は、これまで日本の研究界が見落としてきた米国における数百万のイスラム系の存在に着目し、2004年と2008年の大統領選挙時を中心に、その政治関与の様相を観察してきた。

これによりイスラム系に関する一定の学術的な知見は得られたと考えるが、米国のイスラム系に関わる問題の重要性を考慮すれば、この研究をさらに発展・深化させていく必要があると考える。特に米国のイスラム系が人種・エスニック横断的な存在であることから、従来の中東・イスラム研究の枠組による対応には限界があり、政治・社会・文化面を含めた米国政治外交研究のアプローチが求められる。

2011年は、9.11テロ事件から10周年となり、研究界を中心に9.11テロ事件の背景とその後の展開が様々な形で再検証されることが期待された既に米国ではニューヨークでのモスク建設問題やコーラン焚書問題等、いわゆる「イスラム嫌悪症 (Islamophobia)」が拡大し、大きな政治・社会・文化問題となっている。また米国におけるイスラム系の問題は国内問題に留まらず、イラク、イラン、パキスタン等、米国のイスラム地域政策にも波及し、米国が関与する国際問題と、イスラム急進派によるテロ問題等、今後のグローバルな安全保障問題に直結するきわめて重要な問題である。

(2) 人種・エスニック少数派集団の数的・質的变化の重要性

米国の人種・エスニック少数派集団は、「少数派」とされながらも、数的には「増え続ける少数派」である。2010年、米国では10年に1度の国勢調査が行われた。アジア系の移民人口増大のトレンド等が、来年公表される調査結果に含まれることが予想された。このような人種・エスニック少数派の数的分布の変化は、連邦政府・州政府からの補助金の額や自治体の議席配分を左右する。また、大統領選挙や連邦議会選挙の際に、民主・共和両党の人種・エスニック票の取り込み競争を前提としたアウトリーチ戦略が、今後さらに重要な選挙戦略となっていくのは間違いない。

同時に、これら少数派集団に関しては、その質的变化、すなわち「政治参加する少数派」という点にも注目しなければならない。2008年に、オバマがアフリカ系として初めて米国大統領に当選したことはきわめてシンボリックな出来事である。また、少数派集団からの入閣や連邦議員の当選も目立つようになった。これらは少数派集団の積極的な

政治参加が結実し、今日では少数派集団が米国の政策過程に無視し得ない影響力を与えていることを意味する。さらに、アジア系の強力な有権者動員運動や自治体でのアフリカ系とラテン系の政権運営協力等、新しい動きが近年目覚ましい。

以上の2点の重要性に対する学問的関心を連結したものが、本研究の位置付けとなる。米国のイスラム系の動向分析を米国政治外交研究の文脈から再検討し、イスラム系の政治的動向を、イスラム系と同様にかつて劣位に置かれてきた他の人種・エスニック少数派と比較分析することは不可欠であろうと考える。このため本研究では、米国政治および移民・少数派問題を研究対象としている複数の研究者の参画を求め、多様な視点から米国のイスラム系を捉えるべく、新たな研究体制を構築した。

2. 研究の目的

本研究は、近年その存在に対する関心が高まっている米国のイスラム系 (米国ムスリム) の政治的志向および政治行動に注目し、これらが米国の政策過程 (国内政治・外交) にどのように関与し、影響を与えているかについて分析するものである。本研究は研究代表者 (泉) が、これまでに科研費助成対象の個人研究として行ったイスラム系の政治的志向の分析を、オバマ政権下米国の国内および対外政策過程研究の中で再展開し、さらに、米国内で影響力を拡大するアジア系、および従来からの少数派であるアフリカ系との比較研究により、現代米国の政策過程におけるイスラム系の位置付けを把握することを目的とする。これにより、本研究は、米国の政策過程における人種・エスニック少数派の役割に関する従来の研究に、イスラム系の動態という新たな視点を提供することを可能とする。

3. 研究の方法

研究者8名で構成される本研究会は、以下の3段階にわたって遂行される。

第1段階は、基礎的考察として、近年の米国のイスラム系をはじめとする人種・エスニック少数派が関わる国内政治問題と対外政策についての先行研究のサーベイと研究動向分析に集中する。これにより、研究者全員で知識を共有し、研究手法のコンセンサスを確立する。

第2段階として、各研究者による現地調査 (インタビュー、非参与観察が中心) により、米国内選挙期を中心とする人種・エスニック少数派の政治的諸活動を分析する。この段階が、本研究の中核的な部分を成す。

第3段階として、これまでの分析結果を

統合し、イスラム系を中心とする人種・エスニック少数派が、米国の政策過程（国内政治、対外政策）に影響を与えるパターンあるいは統括的なモデル（計量モデルを含む）の構築を行う。さらに、研究期間終盤では、学会報告および論文作成等、研究成果のアウトプットに力点を置く。

4. 研究成果

本研究は、イスラム系およびアジア系、アフリカ系の政策過程における影響力について、(1) 選挙への関与、(2) 国内政治（国内政策過程）への影響、(3) 国際政治（対外政策過程）への影響の3つのレベルに分けて分析した。

泉（代表者）は、自身によるこれまでの米国のイスラム系研究の成果を、欧米の同趣旨の研究成果も取り入れた形で総括し、イスラム系に関する本研究のプラットフォームを提供した。泉は、過去の大統領選挙についてと同様に、あらためて2012年大統領選挙および2014年連邦議会選挙時のイスラム個人およびイスラム系諸組織の政治活動を観察した。また、泉は国際政治のレベルから、イスラム系が米国の対中東あるいは対イスラム地域諸国政策に与える影響について分析した。

前嶋（以下、分担者）は、議会におけるイスラム系の役割と影響力について、各選挙区における他の少数派の質的・量的調査も含めて分析した。特に現在の複雑な選挙過程の分析に対応するため、多変量データ分析の手法を活用した。また、非政府アクターとして重要な利益団体とメディアに関しても分析対象とし、メディアの内容分析や米国での各種インタビューを行った。

馬は、イスラム系との対比で、米国におけるアジア系移民問題、特に中国人移民の米国社会への同化過程を考察した。過去における中国人移民排斥運動と排華法（1882年）の過程の分析を通じて、9.11テロ事件後の米国社会における「イスラム嫌悪症」の構造を検証した。

堀は、アジア系のケース分析として米国におけるフィリピン系を分析対象とした。これまでのフィリピンの民主化、NGO、地域開発等の問題の研究成果を基盤とし、フィリピン系共同体でのフィールドワークを組み入れ、米＝フィリピン関係を移民政策に焦点を合わせて分析した。

渡辺は、米国での選挙戦に直接関わってきた知見を活かし、大統領選挙や議会選挙の集票過程における政党および候補者によるアウトリーチ戦略の分析に力点を置いた。インタビュー調査とアウトリーチ用の資料収集、また選挙過程に参画しているイスラム系の諸団体も対象に質的調査を行った。これにより、人種アウトリーチや労働組合等の組織

票対策とは異なるイスラム系アウトリーチ特有の価値的意味と、選挙と関連する国内政治過程におけるイスラム系の役割を浮き彫りにした。

平塚は、オバマ大統領就任によって再認識されることになったアフリカ系の政治的影響力に着目した。公民権運動から現在まで、文学、雑誌、映画等の様々なメディアが取り上げるアフリカ系の権利獲得の歴史、およびアフリカ系が国内外の政治に与える影響力の変遷について考察した。

飯島は、米国の日系の国内政治への関わりを分析対象とした。近年、戦時下での潜在的敵性という共通点から、太平洋戦争時の日系移民の境遇に現在のイスラム系移民が関心を寄せ、協同を求める動きが見られる。日系の分析では、歴史的な考察とインタビューによる今日的な問題探求を行った。

最終年度に追加として研究分担者となった西山は、既存の研究会では十分に分析されてこなかった米国の移民制度の検証を行った。特に、9.11テロ事件以降の米国の移民政策と安全保障政策との関連、および移民に関する米国内の論争と中南米系移民との関連を分析した。

研究成果のアップデートとして、2014年11月の米国連邦議会選挙（中間選挙）に際して、少数派の政治活動が積極化する傾向が見られたことが確認された。特に、イスラム系に関しては、中東・イスラム地域における政治的不安定を反映して、米国における政治的・社会的な「反イスラム」的現象が顕著となり、これに対する反応としての政治的活動の活性化が見られた。これらの動向は2016年大統領選挙をむかえるにあたり、今後より顕在化するものと考えられる。

研究会全体として、これらの研究成果をまとめるべく、研究書の編集作業を進めている。研究代表者と各研究分担者の合計8名での共著となる本研究書の仮題を『アメリカのイスラムと政治－新たなマイノリティの現状と課題』として、第1部「イスラムの政治参加と政治活動」、第2部「他のマイノリティとの比較分析」の2部構成（計10章）となる。現在、原稿のとりまとめを行っており、今後は出版社との交渉および各種出版助成の申請をおこなう予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計12件）

①渡辺将人「2014年中間選挙における民主党敗北の文脈」『立教アメリカン・スタディーズ』、査読無、第37号、2015年、19-37頁。

②平塚博子『『リロイ・ジョーンズ/アミリ・バラカの自伝』におけるアミリ・バラカの新たなブラックネスの模索』、『黒人研究』、査読有、第84号、2015年、46-54頁。

③泉 淳「中東の政治変動」日本国際政治学会、『国際政治』、査読有、第178号、2014年、15-27頁。

④前嶋和弘「アメリカにおける議院内閣制化について」『国際情勢紀要』、査読無、第84号、2014年、89-102頁。

⑤泉 淳「オバマ政権の中東政策－政権第1期の総括－」日本国際安全保障学会、『国際安全保障』、査読無、第41巻第3号、2013年、12-28頁。

〔学会発表〕(計 9 件)

泉 淳「中東の政治変動における米国の役割」、日本国際政治学会、2012年10月19日、名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)。

〔図書〕(計 5 件)

①泉 淳「米国のムスリム－共生に向けての移民・少数派の政治参加」、田村愛理・川名隆史・内田日出海(編)『国家の周縁－特権・ネットワーク・共生の比較社会』刀水社、2015年、276-306頁。

②飯島真里子「北米地域への日本人移民」、上智大学アメリカ・カナダ研究所(編)『北米地域入門－「ナショナル」を問い直す』Sophia University Press、2015年、235-262頁。

③西山隆行『アメリカ政治：制度・文化・歴史』三修社、2014年、240頁。

④前嶋和弘「2012年選挙とメディア：争点と新しい変化」、吉野孝・前嶋和弘(編)『オバマ後のアメリカ政治：2012年大統領選挙と分断された政治の行方』東信堂、2014年、33-62頁。

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

泉 淳 (IZUMI, Atsushi)
東京国際大学・経済学部・教授
研究者番号：70337476

(2)研究分担者

前嶋和弘 (MAESHIMA, Kazuhiro)
上智大学・総合グローバル学部・教授
研究者番号：10350729

西山隆行 (NISHIYAMA, Takayuki)
成蹊大学・法学部・教授
研究者番号：30388756

馬 暁華 (MA, Shouka)
大阪教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：30304075

堀 芳枝 (HORI, Yoshie)
恵泉女学院大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：30386792

渡辺将人 (WATANABE, Masahito)
北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・准教授
研究者番号：80588814

飯島真里子 (IIZIMA, Mariko)
上智大学・外国語学部・准教授
研究者番号：10453614

平塚博子 (HIRATSUKA, Hiroko)
日本大学・生産工学部・助教
研究者番号：80407379

(3)連携研究者

()

研究者番号：